

【小施策評価(平成29年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	医療助成年金課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	猿舘 直美	内線 2230
小施策	2-3	支援体制の充実	評価 シート 作成者	久保 雅子	内線 2231

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
子育て家庭における子育て費用の経済的負担の軽減が求められている。		保健、福祉など、各分野が互いに連携を強め、各種制度・事業の周知に力を入れるなど、多様化する問題に迅速に対応できる総合的な子育て支援体制を確立する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(対象をどのようにしたいのか)
育児中の保護者		子育てを楽しみと感ずることができる。安心して子育てできる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成29年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 受給者証の交付者数	単 位	目指す方向	成 果 点	⇒	成 果 の 要 因 分 析
当初値 (H25) 17,339	人	→			
H31目標値 27,000					
H36目標値 27,000					
			<p>・受給者証の交付者数が増加した(前年度比1,089件増)。</p>		
			<p>医療費給付事業について、市民等から次の要望がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校卒業までの対象拡大 ・自己負担額の全額無料化 ・小学生までの現物給付の実施 		
			<p>・広報もりおか等によるPRを継続することで、医療費給付事業の周知を図ることができた。</p> <p>・市民登録課など住民異動の窓口等で医療費給付事業の手続き等について、案内を行うことで転入者などの対象者にも周知を図ることができた。</p>		
			<p>・中学校卒業までの対象拡大及び全額無料化は、継続的に多額の費用を要する。</p> <p>・医療費給付事業の給付方法を現物給付方式とすることによって国民健康保険国庫負担金の減額措置があり、国保財政に大きな負担が生じる。</p> <p>・平成30年度からの未就学児の国民健康保険国庫負担金の減額措置の廃止が示されたものの、全ての子ども医療費について撤廃されない。</p>		
			<p>問 題 点</p>		
			<p>問 題 の 要 因 分 析</p>		

今後の方向性(平成30年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	<p>★…30年度着手済または着手予定</p> <p>☆…31年度以降の着手を検討</p>
<p>★ 市の戦略プロジェクト(子育て応援プロジェクト)の取り組みとして、また、他市町村の動向も踏まえ、平成30年4月から中学生医療費助成事業を開始する。</p> <p>★ 国民健康保険療養費等国庫負担金の減額措置の廃止について国に働きかける。</p> <p>☆1 まずは、未就学児の全額無料化について、年間医療費の試算などを行い、確実に実施できるか検討する。</p> <p>☆2 小学生までの現物給付化を要請する。医療費給付事業の給付方式は県及び県内市町村が統一して行っていることから、県内市町村と連携を図り県に現物給付方式の導入を要請していく。</p>	